

TABUCHI
ELECTRIC

 TABUCHI ELECTRIC CO., LTD.

ANNUAL REPORT 2016

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



 田淵電機株式会社

Sustain our “CORE”

珪素鋼板のプレス加工から始まった当社グループの系譜。それから90年間一貫してパワーエレクトロニクス(電力変換・制御)技術をコアテクノロジーとして発展してまいりました。電気製品の安全・安心を常にサポートし、無駄のない最適な制御を提供することにより発展した技術は、無尽蔵の再生可能エネルギーを安定的に使える技術として低炭素社会の実現に向けた重要な役割を担うことになります。

経営理念 ■ お得意先第一主義
■ 品質を誇る製品の生産で社会に奉仕する

企業目的 ■ 田淵電機グループの使命は、未来に誇るコアテクノロジーを活かし、地球環境にやさしい「エネルギー先進企業」として広く社会に貢献することです。
(ミッションステートメント)

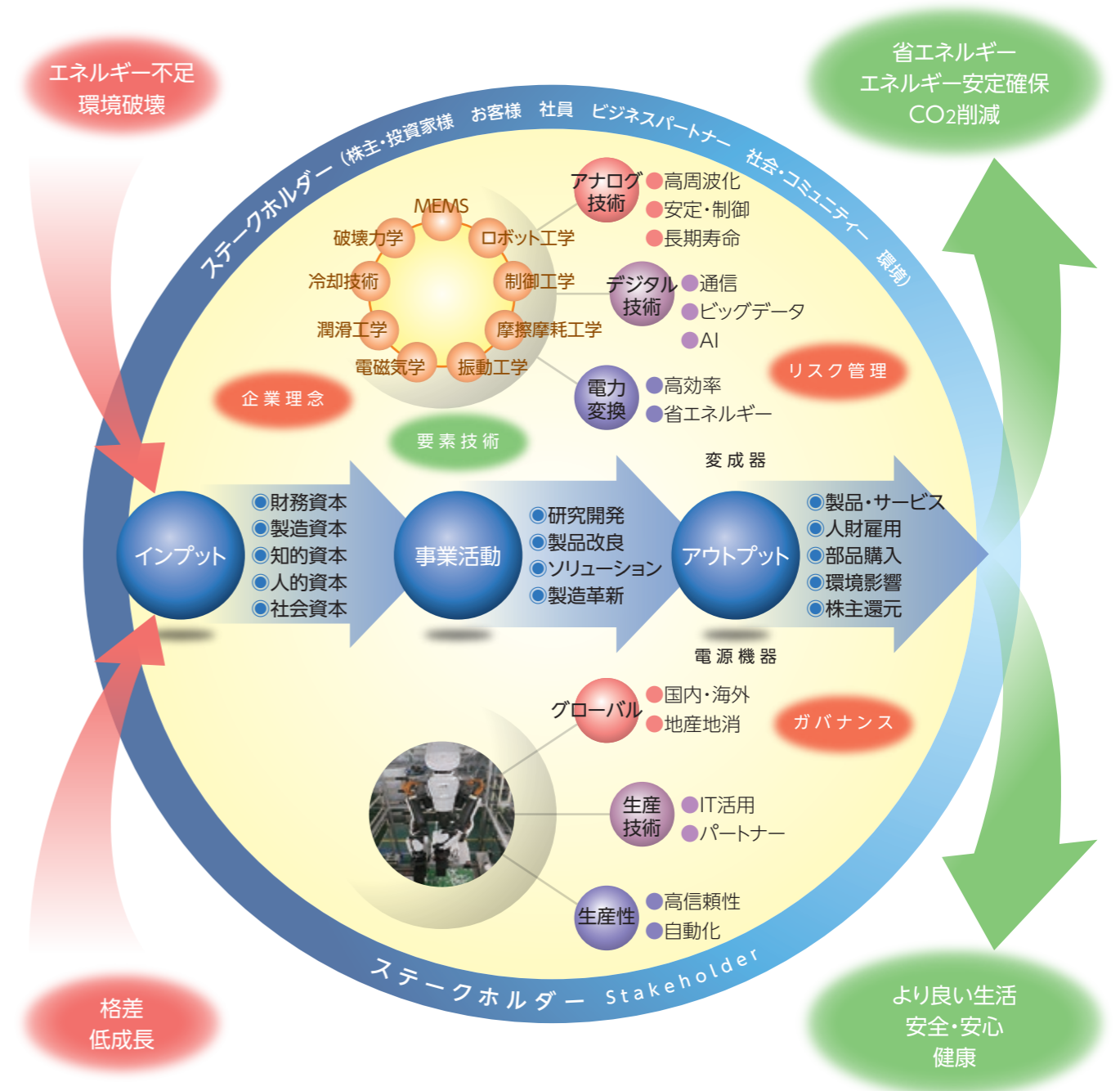
ミッション経営 ■ 当社は、株主の皆様の中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく、ミッション経営を行っております。

CONTENTS

プロフィール	経営理念／企業目的／ミッション経営 ビジネスモデル	1 2
連結業績ハイライト		3
Top Message		5
事業別概況	変成器 電源機器	9 11
地域別トピックス	国内 海外	13 14
主要製品紹介	変成器・リアクタ 変成器・高周波トランス 電源機器・太陽光発電用インバータ 電源機器・蓄電ハイブリッドシステム	15 16 17 18
環境・ガバナンス	環境 ガバナンス	19 21
取締役・監査役・ 執行役員紹介、組織図		23
財務セクション	経営成績の分析 連結貸借対照表 連結損益計算書 連結包括利益計算書 連結株主資本等変動計算書 連結キャッシュ・フロー計算書 連結業績及び財務内容の補足説明／セグメント情報 関連情報	24 25 27 28 29 31 32 34
沿革		35
連結子会社		37
コーポレートデータ		38

ビジネスモデル

田淵電機のビジネスモデルは、様々な外部資本を活用し、当社のコア技術を磨き、新たな事業領域に挑戦しながら、ステークホルダーに継続的に「エネルギー先進企業」として価値を提供してまいります。例えば、太陽光発電用パワーコンディショナの製造販売では、再生可能エネルギーの普及を促進し、低炭素社会の実現に大いに貢献しております。これら事業活動で得た利益は、更なる事業拡大に向けて再投資を行うことで継続的な発展を目指します。



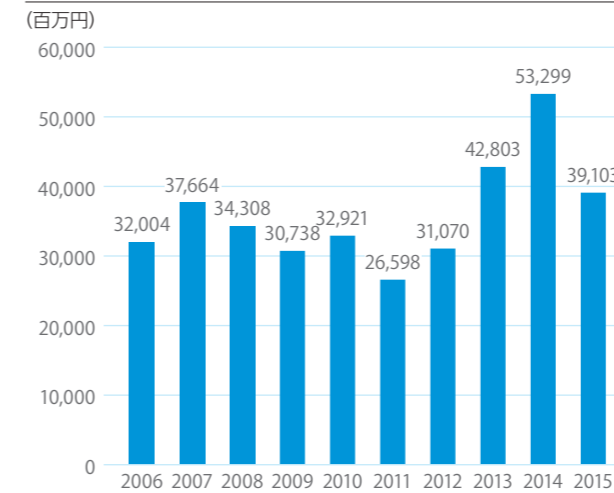
連結業績ハイライト

	MBP4		MBP10			MBP15				MBP20
	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
連結会計年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
売上高 (百万円)	32,004	37,664	34,308	30,738	32,921	26,598	31,070	42,803	53,299	39,103
営業利益 (百万円)	919	1,270	△239	175	658	481	1,220	5,499	11,061	4,916
売上高営業利益率 (%)	2.9	3.4	△0.7	0.6	2.0	1.8	3.9	12.8	20.8	12.6
経常利益 (百万円)	700	771	△881	△177	212	212	1,005	5,561	11,506	4,704
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失) (百万円)	656	671	△1,508	△492	7	△348	578	4,100	7,695	3,181
海外売上比率 (%)	61.4	74.4	69.8	50.6	41.7	47.4	46.5	35.0	24.7	32.9
研究開発費 (百万円)	315	409	479	562	575	628	996	1,147	1,383	2,173
研究開発費売上比率 (%)	1.0	1.1	1.4	1.8	1.7	2.4	3.2	2.7	2.6	5.6
設備投資額 (百万円)	335	1,512	1,320	473	510	880	2,135	1,747	2,146	3,278
期末時点										
純資産額 (百万円)	3,495	3,732	1,277	1,002	749	1,517	2,484	6,880	14,661	16,363
総資産額 (百万円)	15,472	15,799	13,341	13,719	13,515	13,611	17,782	23,977	37,802	36,823
1株当たり純資産額 (円)	96.47	102.96	33.70	26.23	18.59	35.44	58.86	164.27	362.74	404.86
1株当たり当期純利益 (円)	21.52	19.05	△42.79	△13.97	0.21	△8.88	14.30	101.44	190.40	78.72
自己資本比率 (%)	22.0	23.0	8.9	6.7	4.8	10.5	13.4	27.7	38.8	44.4
自己資本利益率 (%)	26.9	19.0	-	-	0.9	-	30.3	90.9	72.3	20.5
従業員数 (名)	4,454	4,885	5,496	3,889	5,121	3,688	3,740	3,199	2,735	2,938

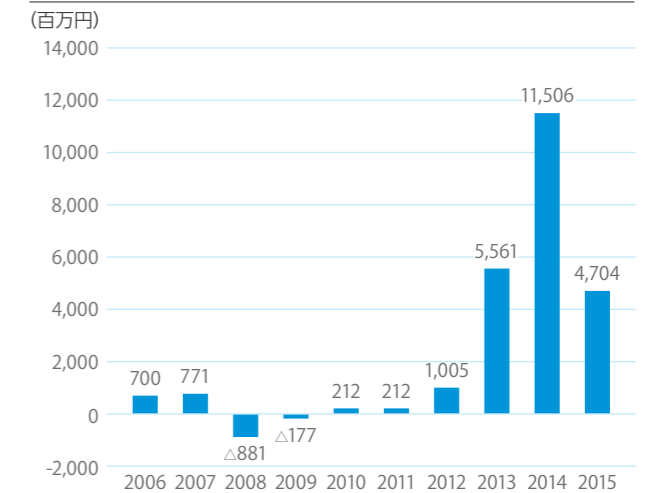
長期経営ビジョン

MBP4 2004年度～2007年度	MBP10 2008年度～2010年度	MBP15 2011年度～2015年度(1年前倒し達成)	MBP20 2015年度～
コア・コンピタンス経営	REAL ROMAN 行動による理想の実現	SHIFT THE POWER	Global Power-Solution Company
【基本戦略】 ●トップ商品の再構築 ●「技術に裏打ちされた顧客価値の創出力」 【重要な出来事】 ●2005年5月 第三者割当増資 ●2005年6月 貝方士社長就任 ●2007年3月 TDK株式会社と資本業務提携	【基本戦略】 ●Globalize & Growth ●強みを磨き弱点を克服する 【重要な出来事】 ●2008年9月 リーマンショック	【基本戦略】 ●民生機器から産業機器へ 事業領域を大きく変換 【重要な出来事】 ●2011年3月 東日本大震災 ●2012年7月 日本版FITスタート ●2015年1月 東京証券取引所一部指定	【基本戦略】 ●グローバル事業拡大 【重要な出来事】 ●2015年10月 トランスメーカー2社買収

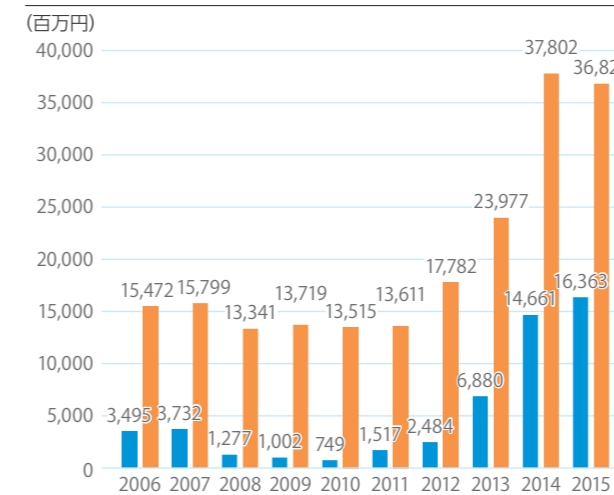
売上高



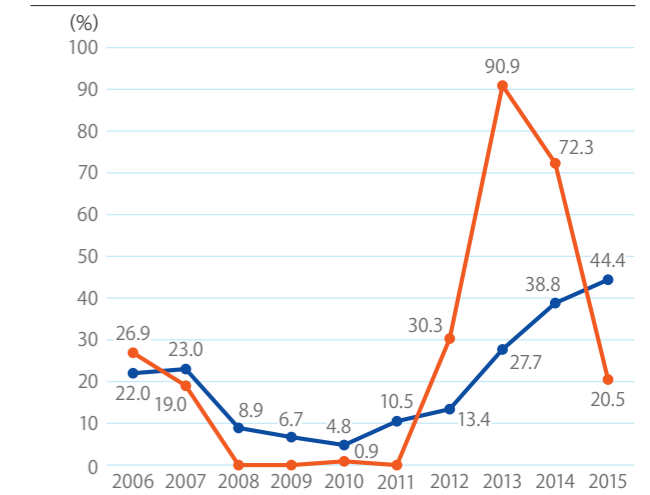
経常利益



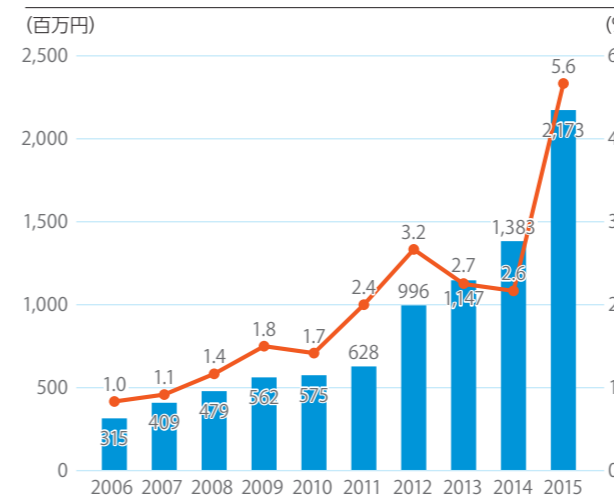
純資産・総資産



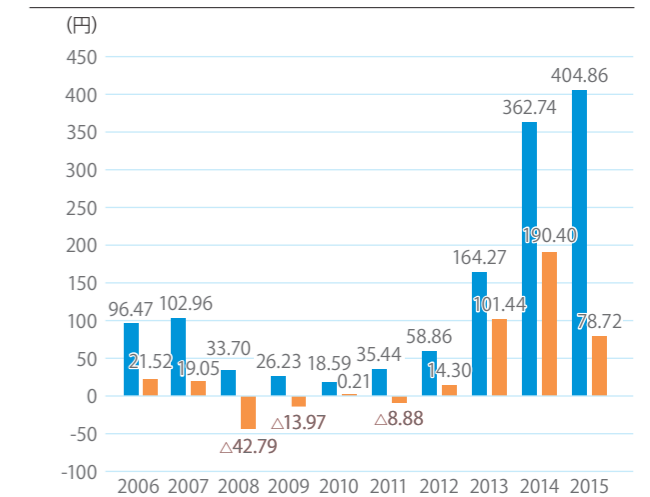
自己資本比率・自己資本利益率



研究開発費・売上比率



1株当たり純資産額・当期純利益



事業領域の明確化とグローバル展開で 2020年度に売上高1,000億円を目指します。

2015年度からスタートした中期経営計画(MBP20)の初年度となった2016年3月期決算は、売上高391億3百万円(前期比26.6%減)、営業利益49億16百万円(同55.6%減)、経常利益47億4百万円(同59.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益31億81百万円(同58.7%減)という結果になりました。

期中の世界、国内景気動向はともにまだら模様はあったものの、全般的には緩やかな成長軌道を描きました。一方、国内の太陽光発電事業を取り巻く環境は大きく変化しました。政府は、国民負担の軽減を図るとともに、再生可能エネルギーのうち太陽光に新規参入が偏る現状を是正する狙いで割高な太陽光発電の価格を大きく引き下げました。これが主力の太陽光発電用パワーコンディショナ事業にとって逆風となり、減収減益という結果を招きました。

政府は、2030年時点で目指すエネルギーミックスについて、原子力発電所の稼働が順調に進んでいない状況をふまえ、再生可能エネルギーすなわち太陽光発電の比率を高めざるを得ないだろうとの判断を示しています。先に挙げた話と矛盾する内容ですが、これを解決する唯一の方法は、太陽光の導入を進めながらコストを徹底的に安くすることです。

長い目で見ると、家庭用、中小規模、大規模(メガソーラー)産業用のうちネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及に伴って家庭用は底堅く推移していくでしょう。ただし、当社の太陽光発電用パワーコンディショナ事業のうち家庭用が占める割合は10%ほどにすぎません。産業用分野においては、ますます競争は厳しくなると予想されます。この状況を打開するために、今後大きな成長が見込まれる世界市場での展開を強化していきます。



代表取締役社長
貝方士 利浩

パワーエレクトロニクス技術を 4事業領域で展開

田淵電機が2015年度からスタートさせた新中期経営計画(MBP20)では、2020年度に売上高1,000億円を目指します。なお、前半の第1ステージのゴールとなる2017年度に売上高750億円、営業利益120億円を達成するという目標数値を掲げていますが、進捗の状況を確認しながら現在見直しを行っています。初年度で予想を超える逆風は受けたものの、基本戦略に関しては決して間違っていないため、2020年度の売上高1,000億円については堅持し、必ず達成できるものと考えています。

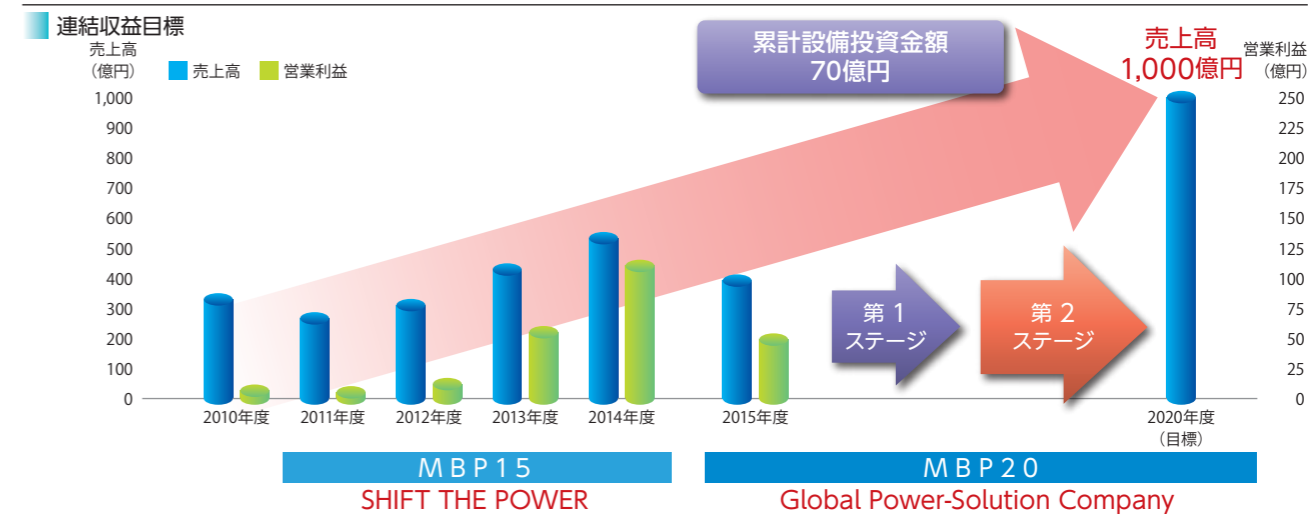
今般のMBP20で当社が踏み込んだ点が2つあります。一つが、事業のポートフォリオを明確化し、「エネルギー」、「産業機器」、「ヘルスケア・医療機器」、「輸送機器」の4分野に絞ったことです。従来は冷蔵庫やエアコン、テレビなどの民生品向けばかりでしたが、新たに非民生に狙いを定め、その中でも大手企業と競合しないニッチな領域でマジョリティを取っていかうと考えています。

例えば、輸送機器では自動車事業への展開を強化します。自動車を構成する部品の主体は従来の内燃機関から電装品へと大きく変わりつつあります。電装品が使われるということは、電気を直流から交流に、交流を直流に、また直流を増幅させることによってエネルギーを変換させる役割が多く求められ、まさに当社が得意とする領域です。5年前から準備を進めており、16年度からいくつか事業化できるのではと期待しています。



また、医療機器では大阪大学と次世代内視鏡治療研究におけるデバイスの共同開発に取り組んでいるところです。内視鏡の多くは海外製で使い勝手の面で課題があり、価格も非常に高いものです。これを国産化できないかと取り組んでいるところで、その中の重要部品として当社が得意とする高周波電源回路を提供しています。これについても比較的早い時期に市場投入できると見込んでいます。

取り組みの強化の一つとして2015年度にテクノ電気工業株式会社を買収しました。大型の産業向けトランスは当社の不得手とするところで、自社内で育てるよりも、すでに技術力を持っている企業を買収したほうがよいだろうと考えていたところでした。同社は大型の産業向けトランスメーカーであり、医療機器向けのトランスも手掛けており、まさに当社が望んでいたターゲットでした。同社の持つ販路を利用し、当社のトランスの拡販にもつなげていかうと考えています。



自分はこの分野、領域では負けないというものを持ってもらい、付加価値の高い仕事を生み出してもらうことができればと期待しています。

今年度は、15年度をボトムに上昇軌道を描き直す年度です。「エネルギー」「産業機器」「ヘルスケア・医療機器」「輸送機器」の4つの事業領域に注力するとともに、グローバル展開を進め、成長を確かなものにしていきたいと考えています。

「グローバル・パワーソリューション・カンパニー」へ

当社は昨年創業90周年を迎えました。創業者が創業年に掲げた理念が「お得意先第一主義。品質を誇る製品の生産で社会に奉仕する」であり、90年間これをまじめに丹念にやり続けてきました。それがお得意先の期待を上回れたからこそ喜びの連鎖ができ、今の会社の姿になれたのではないかと感じています。これからもお得意先第一主義を肝に銘じ、世界市場へ羽ばたいていきたいと考えています。

今回MBP20において「グローバル・パワーソリューション・カンパニー」という基本戦略を掲げました。基本戦略はそれ自身が理念、ビジョンを含みなおかつアクションにもつながるベクトルを持つものでなければならないと思っています。「グローバル」は、我々自身が主体的に世界市場へ売りに出ていくということであり、「パワーソリューション」は、当社の持っている部品から完成品までのすべてが電力をエネルギーに変換するパワー製品であることをわかりやすく打ち出し、その部品・製品群によってたくさんのお客様の問題解決に当たっていくという心構えを示しています。

当社は、株主への利益還元を経営上の最重点課題の一つに据えています。内部留保につきましては、将来の成長分野へ重点投入し、自己資本利益率(ROE)、減価償却前営業利益率(EBITDA)の向上を目指します。そのために技術力を磨くとともに、無駄なコストのさらなる削減に努めていきます。また、配当に関しては、業績の変動に左右されない安定配当に努め、株主の皆様への期待にこたえていきたいと考えています。



しばらくは赤字でも10年先を見越して技術開発投資をしていく必要があります。とはいいいながらも目の前にある事業機会もしっかりととらえ、3年くらいの期間で市場を席捲できるものは何かを考え、戦略的な開発に取り組んでいきます。収益を考えながら短期、中期、長期の3つのバランスをとっていきます。

2020年度に売上高1,000億円を達成するためには現在の400人ほどの技術者では足りません。私は、エレクトロニクス系の企業の収益は技術者の数に比例すると信じています。当社ならではの開発を進めていくには、1,000人規模の技術プロフェッショナルが必要です。日本国内のみならずアジアからも幅広く募っていく予定です。

「経営基盤の強化」についてはキャッシュ・フロー経営を重視しています。端的に言えば、利益を上げ続け、自己資本利益率(ROE)を向上させ続けることです。そのためには特長のある製品を創出しなければならず、結局は技術、人材がカギを握ります。そして得られたキャッシュをさらなる成長のために積極的に投資し、企業価値を向上させていきます。

投資には「事業開発投資」(提携やM&A)、「設備投資」、「人材開発投資」の3つがあります。この中で最も成果が見えにくいのが人材開発投資です。当社では社員にはお金と時間をかけて教育の機会を設け、労働時間のうち3%を教育に投資しています。毎週、上司とのコミュニケーションタイムを設け、自分が取り組むべきことへの進捗や対応について1対1で話をする時間を作っています。そうした取組みの中から、

していました。今後は欧米の規格に基づき、あらかじめ日本で世界標準の製品に仕上げるにより、そのまま海外で販売できるようにします。これに伴い、新製品を効率よくグローバルに展開できるようになります。今年度に発売する太陽光発電用パワーコンディショナから取り組んでいきます。

さらなる成長のために 未来を見据えて投資

MBP20においては上記で挙げた「事業領域の明確化」に加え、「製品開発方針の明確化」「経営基盤の強化」という3つのアクションプランを掲げています。

「製品開発方針の明確化」については短期、中期、長期それぞれの期間に応じて領域・責任の体制を明確にした持続的な成長を可能とする製品開発体制、すなわち3層マーケティング体制を構築しているところです。四半期ごとに決算発表を行っているとしても短期利益を追い求めます。それも必要なことですが、短期利益を求めると価格で勝負しがちです。このため利益がとれず再投資ができません。そこで、

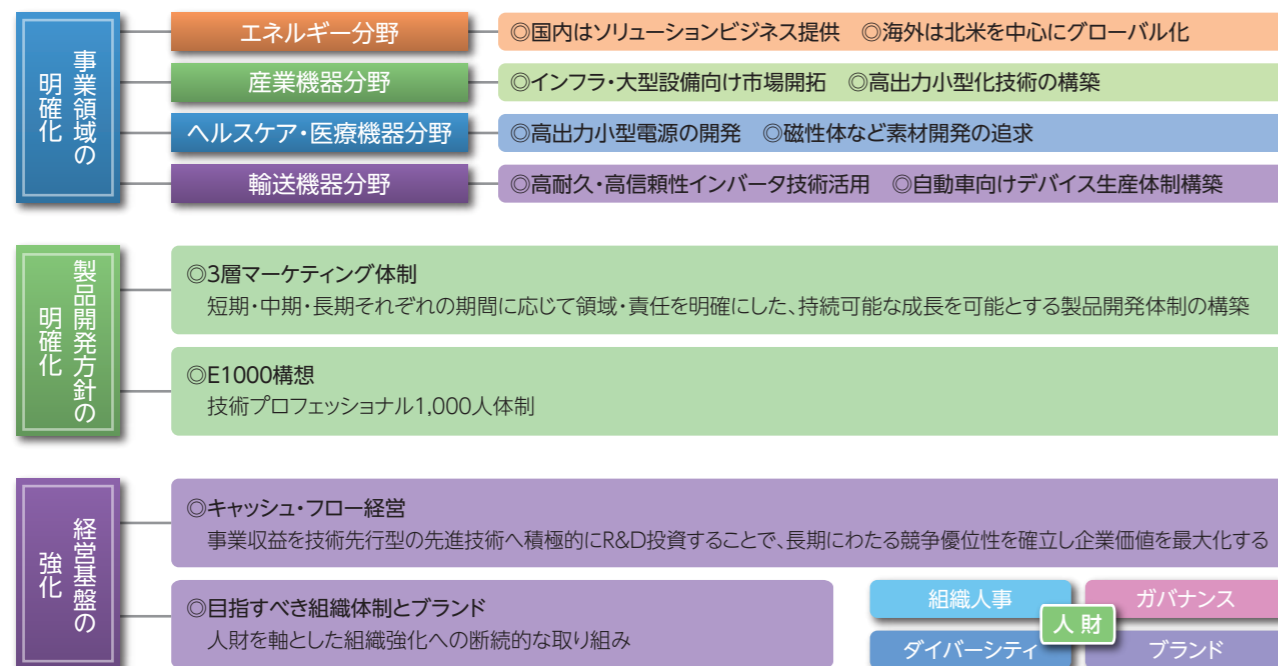
世界標準品を開発し、主体的な海外展開へ

MBP20で踏み込んだもう一つは、自らの意志で海外展開に乗り出したことです。従来は、お客様である発注先の意向に基づき、現地で円滑に製品を供給できるようにする、いわば他動的な進出でした。今後は、自らの製品を自らの意思、やり方でグローバルに販売していくことを決断しました。

2015年度にはその第1弾としてトランスメーカーであるドイツのマルシュナー社を買収しました。EU圏内で事業を展開していくに当たっては、関税によるバリアと規制が立ちます。また特にドイツにおいては長い付き合いを重視する商習慣が残っています。当社のような新参企業がすぐに商売をできる土壌ではないので、EU市場で200社に対して販権を持つマルシュナー社は当社にとって願ってもない買収先でした。

これまで海外で製品を販売する際は、日本で開発したものについて改めて海外向けに現地仕様で設計し、作り直

新中期経営計画 (MBP20) ~Global Power-Solution Company~



事業別概況

変成器 ●事業別売上高 23%

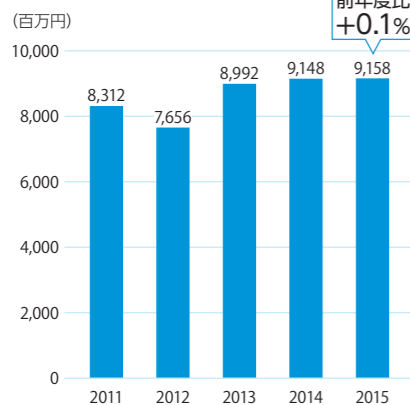
変成器は、家電・AV・事務機器など、主に電源回路等の基板モジュールに搭載されるデバイスです。電圧を変換するだけでなく、ノイズを低減させる機能などにより、様々な製品の提供が可能です。特に、省エネを実現するインバータ回路に必要なリアクタにおいては、アルミ電線の活用等により、インバータエアコン向けで高いシェアを有しております。現在は、より大容量の産業・エネルギー分野への大型トランスに力を入れています。

2015年度を振り返って

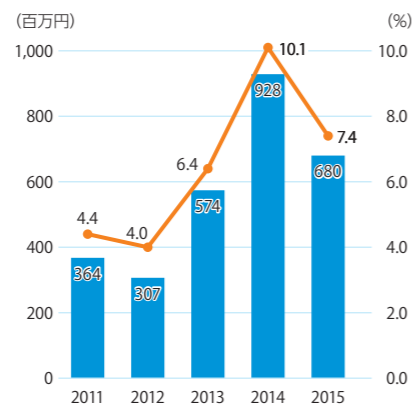
変成器事業において外販の40%を占めるインバータエアコン用リアクタは、中国・アセアンでの需要が減少し、売上は前年度比で16%減少しました。また、ベトナムで生産している小型高周波トランスは、新規事務機器メーカーとの取引が拡大しましたが、既存得意先の生産調整が影響し、ほぼ横ばいで推移しました。一方、2015年10月より2社のトランスメーカーを国外・海外で買収して子会社化し、当事業

の新しい事業領域である産業機器・医療機器などへの取組みは加速しています。また、大容量の大型トランスにおいては、販売が堅調に進み、前年度から1.8倍に拡大しました。総じて全体の売上は前年度から微増となりました。利益面では、内部取引であるインバータ組込み製品の減少もあり、26.7%の減益となりました。

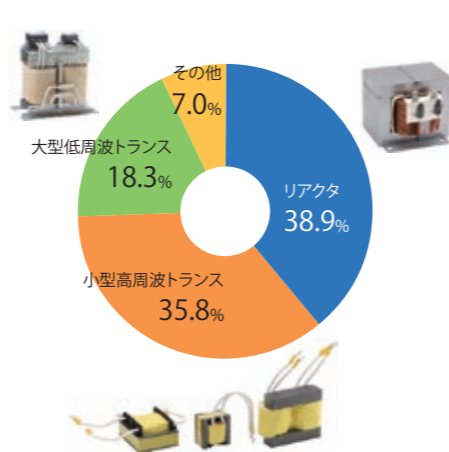
■売上高



■営業利益・売上高営業利益率



■製品構成比(外売)



国内・国外におけるM&Aの実施

テクノ電気工業株式会社 (神奈川県・秦野市)



田淵電機は、民生機器向け少量デバイスでは、他社に負けない技術蓄積を有していますが、産業分野・大容量ニーズに関しては、未知数でした。そのような中、中期経営計画で標榜する新しい事業領域拡大に向け、当社にない技術を新たに取り込みました。1台20tを超えるものもある産業機器向け大型トランスや電磁石の生産を得意とするテクノ電気工業株式会社の買収です。同社は陽子加速器や、MRI(磁気共鳴画像)検査装置など、研究所や医療機関等で広く採用されている電磁石や、パイプラインの製造設備など工業用途に使用される水冷トランスなど、他社には供給できないコア技術を持っています。これらの技術は、今後、変成器事業の中で従来の技術と合わせてシナジー効果を生み出すものになります。

会社概要

社名: テクノ電気工業株式会社
 所在地: 神奈川県秦野市戸川345
 設立: 1950年
 資本金: 22,000千円
 代表者: 代表取締役社長 米倉 睦夫
 事業内容: 電磁石・磁場コイル、各種トランス、電源制御盤の製造・販売
 従業員数: 63名(2016年3月末現在)

マルシュナー田淵電機 (ドイツ・ビュルテンベルク州)



マルシュナー社は、ドイツ、イタリアなどの幅広い代理店ネットワークを通じて欧州各国へ販売を行っています。これまで、欧州に直接の販売拠点を持っていなかった田淵電機としては、マルシュナー社買収は本格的な市場参入の足がかりとなりました。同社の主要な生産品目である産業機器向け低周波トランスについても、田淵電機の変成器事業の製品セグメントを補完するものであり、今後相乗効果が見込まれます。将来的には、変成器に限らず電源機器に関しても、同社の200を超える欧州顧客アカウントを利用して、販路拡大に取組みます。

会社概要

社名: Marschner Tabuchi GmbH & Co. KG
 所在地: Wehingen, Germany
 設立: 1969年11月
 資本金: 320千ユーロ
 代表者: Hermann Springindschmitten (CEO)
 事業内容: 産業機器用トランスの製造・販売
 従業員数: 40名(2016年3月末現在)



電源機器 ●事業別売上高 **77%**

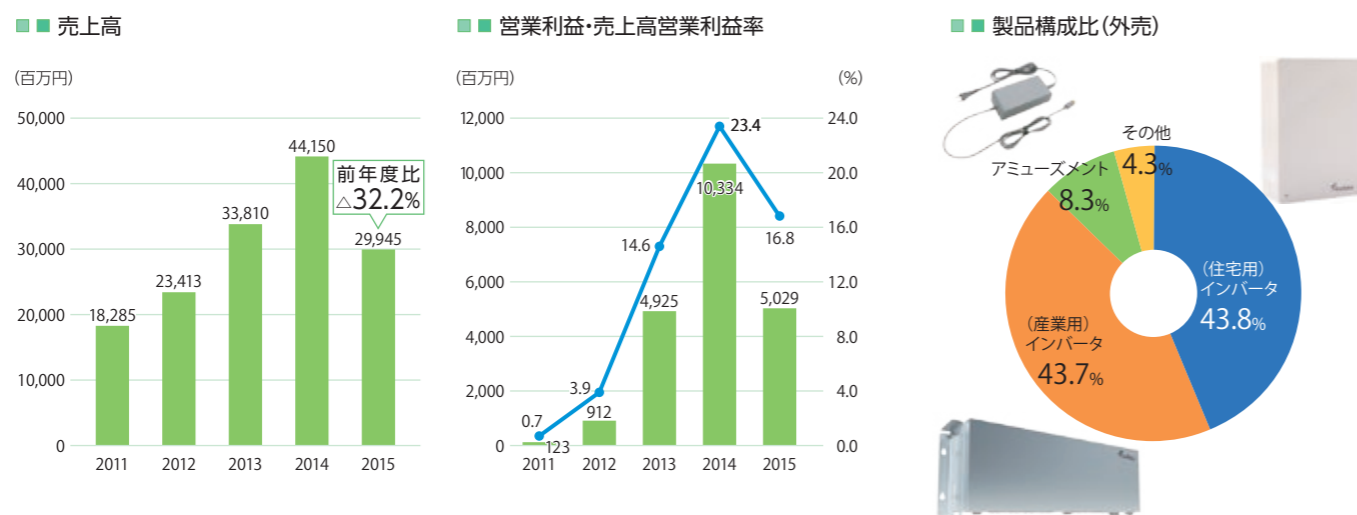
電源機器は、家電・事務機器・遊技機など民生用に広く採用されている電力変換装置(モジュール)です。中期経営計画では、産業用、特に医療機器や輸送機器分野において、進出を目指しております。当社の主力である太陽光発電用パワーコンディショナ(インバータ)もこのセグメントに含まれています。

2015年度を振り返って

国内の太陽光発電用パワーコンディショナの販売は、再生可能エネルギー全量固定価格買取制度(FIT*)施行後3年が経過し、制度の見直しにより新規受注が大きく減少しました。太陽光に偏った再生可能エネルギーに対して、賦課金の国民負担を低減させることを目的としたルール改正で、これまで高い買取価格で認定だけ取得して稼働されない案件の整理が行われることが確実になりました。このような中、当社は、主力市場である住宅用及び低圧連系発電(発電容

量10~50kW未満)では引き続きシェアを維持したものの、全体の市場収縮の影響を受け、大きく減収となりました。一方、メガソーラーなど大規模発電用市場に関しては、25kW分散型パワーコンディショナなど三相インバータの販売が順調に進み、この分野では前年度から2.5倍の売上規模となりました。売上は総じて、前年度から32.2%の減収、営業利益も51.3%の減益となりました。

* FIT : Feed in Tariffs



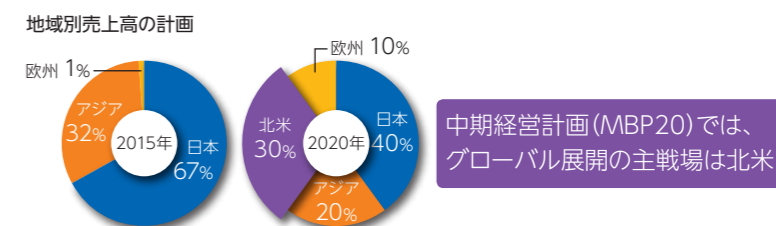
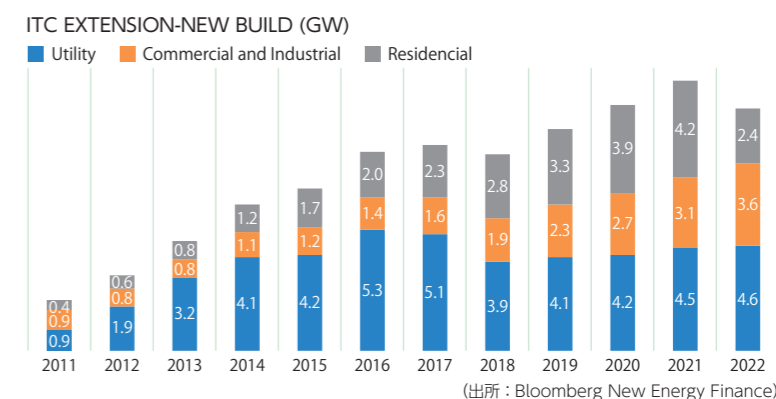
今後の展開

国内の太陽光発電ブームはいずれ沈静化することを前提に、今後は有望な海外市場への進出を目指してまいります。特に北米では、再生可能エネルギーの普及を政府が積極的に後押ししていることを背景に、米国田淵電機の体制を強化し、第4四半期からの売上を計画しておりましたが、スタートアップに関わる手続きなど契約締結に時間を要したため、2016年度の本格立ち上げを予定しております。

北米事業展開

田淵電機が積極的に拡販に取り組んでいる北米における太陽光発電市場は、政府の進める減税措置(Investment Tax Credit)の5年延長決定を受け、ますます拡大基調にあります。シンクタンク(Bloomberg New Energy Finance)の予測では、2020年には現在の1.5倍となる10GWの年間導入量となっており、全米太陽光発電協会会長 Rhone Resch 氏の予測では2020年までに累計導入量100GWとなり、米国の全発電量の3.5%を担うとされています。

そのような中、当社が長年日本国内で培ってきた得意技術は、十分な競争力を有し、特に、太陽光と蓄電池のハイブリッドシステムは、他社にない画期的な製品として受け入れられると判断し、あらゆるリソースを投入しております。



国内

グループ企業(2016年3月31日現在) ●田淵電機株式会社 ●田淵電子工業株式会社 ●テクノ電気工業株式会社

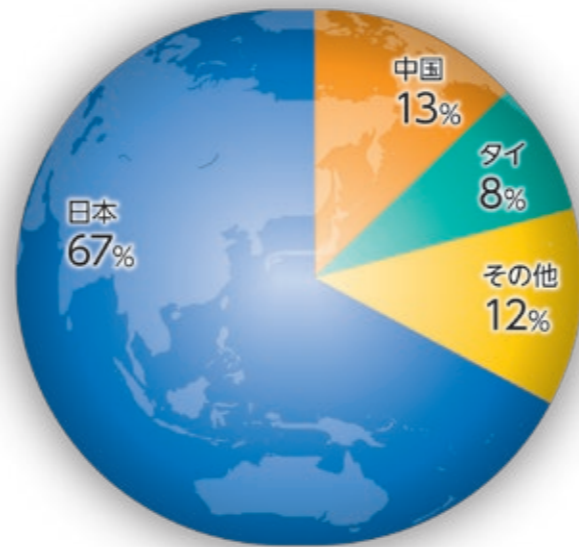
■売上構成比

中期経営計画(MBP20)の国内における初年度となった2015年度は、まず統合基幹業務システムの刷新に取り組みました。また、開発体制の強化では、設計開発要員の増員も継続的に行い、さらに、長期保証での安心を当社の優位性とするため、保守メンテナンス体制も、拠点と陣容の強化を進めました。また、新たに、テクノ電気工業株式会社が子会社となったことで、中期経営計画達成に向けて着実に基盤整備を行いました。

販売面では、電源機器事業においては太陽光発電国内市場の後退の影響を受け前年度から大きく減収となりました。しかしながら中長期での太陽光発電市場については、特に住宅用としての普及拡大はまだ

見込めますので、当社としてのあらゆるソリューション提供を引き続き行っております。特に、政府が再生可能エネルギーの可能な限り普及を進める施策として、家庭でのエネルギー消費をゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」実現に向けた補助政策を推進しています。当社は、蓄電という機能を新たなソリューションとして提供を開始しました。今後は、発電だけではなく、蓄電も取り込んだエネルギー・マネジメント企業として市場ニーズに積極的に対応していきます。

なお、2015年12月には、太陽光発電用パワーコンディショナの累計生産100万台を突破し、国内における再生可能エネルギーの普及拡大並びに、低炭素社会実現に向けて大きく貢献しました。



海外

グループ企業(2016年3月31日現在) ●タイ国田淵電機 ●上海田淵変圧器有限公司 ●香港田淵電機有限公司 ●東莞田淵電機有限公司 ●ベトナム田淵電機 ●米国田淵電機 ●マルシュナー田淵電機

海外におきましても、ドイツのマルシュナー社の持分90%を取得し連結子会社とするなど、中期経営計画の達成を目指して、各拠点で様々な取組みを行いました。製造面・開発面では、これまでの品質レベルを大きく見直した戦略的な生産体制を構築、技術・設計要員の3倍引き上げを目指し、タイ・ベトナムにおいて設備・施設等の拡充を実施しました。また、従来より現地有力大学(ハノイ工科大学)との学術連携を深めており、技術者の採用も積極的に拡大していく予定です。

販売面では、主要製品である中国・アセアンにおけるインバータエアコン用リアクトルは、市場の在庫が引き続き高止まりし、大幅な在庫調整が行われたことにより、

低調に推移しました。一方で、小型高周波トランスは、堅調に推移しました。インフラ・設備や産業機器向けの新しい事業領域へ向けた大型トランスの引き合いは活発になっており、グループ各拠点の特長を活かした総合力で変成器ビジネスの増収を目指しました。インバータ製品は、以前より積極的な販売プロモーションと、リソースの集中投入を続けている北米での事業展開が実を結びつつあり、太陽光発電用パワーコンディショナ及びハイブリッド蓄電システムの販売開始に注力しました。今後のグローバル拡大の実現に向けて環境整備が整いました。

基幹システムの刷新スタート Industrie 4.0に向けたSAP® S/4HANA採用

当社は、グループの統合基幹業務システムの刷新を進め、2016年4月よりまずは、国内拠点での稼働を開始しました。

(1)ビジネス環境の整備 (2)品質保証体制の整備 (3)企業活動の見える化、の整備を進めるほか、販売した一般家庭向けの蓄電池の利用状況を監視し、最適な保守サービスを提供する新ビジネスの立ち上げも予定しています。

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社(本社:東京都港区、取締役社長:牧野友明)の支援を受けて、SAPジャパン株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:福田謙)のシステムを導入しました。



医療機分野への進出 プロジェクトENGINE参画

大阪大学次世代内視鏡治療学共同研究部門「プロジェクトENGINE」とは、国内企業と連携して、硬性機器を中心とする外科系技術(腹腔鏡)と、軟性機器を中心とする内科系技術(消化器内視鏡)の発展的な統合を通じて、より安全で高機能、低侵襲な内視鏡治療機器、ならびに新規治療法の共同開発を目指す産学連携コンソーシアムです。当社は、電機メーカーとして唯一参画をしています。



プロジェクトENGINE ウェブサイト

<http://www.project-engine.org/>

蓄電ハイブリッドシステム販売スタート

当社は、今後期待されるHEMS*のソリューションビジネスを本格的に開始しました。不安定な太陽光の電力を安定的に活用するZEHの市場が立ち上がります。1台のパワーコンディショナで太陽光と蓄電池をコントロールできるシステムは他社にない製品です。国内では、SII(環境共創イニシアチブ)の補助金対象商品に登録されています。

<http://www.enetelus.jp/eibs/>

* HEMS: ホーム・エナジー・マネジメント・システムとは、家庭内の発電及び電気の使用状況を管理するシステムです。



カナダでのスマートコミュニティ実証事業開始

当社は、NEDO*1の委託を受けて、カナダ・オンタリオ州オシャワ市において、現地電力会社(OPUC*2)と共同で、太陽光と蓄電池のハイブリッド蓄電システムの実証実験を開始しました。寒冷地における停電時のバックアップ及び、電力のピークシフトの最適な制御を実証実験によりビジネスモデル化につなげます。

*1 NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
*2 OPUC: Oshawa Power Utility Company



ベトナム田淵電機第2工場・技術棟増設

当社は、ベトナム子会社の製造工場の拡張と新たに技術棟の建設を行いました。同国内や中国・華南地域への高周波トランスの供給体制を強化するとともに、研究開発力の現地化をさらに推進します。当社の中期経営計画において戦略の一つに掲げている、技術体制の強化を目的とする「E1000構想」の実現に向けた取組みの一環として、現地の大学とも連携し研究開発環境の整備を図ります。

会社概要	
所在地:	Lot 13, Dai Dong Hoan Son Industrial Park, Bac Ninh Province, Vietnam
代表者:	社長 井玉政
資本金:	5百万USドル
面積:	敷地32,000㎡、既存工場7,500㎡、第2工場2,750㎡、技術棟3,000㎡(3階建て延べ面積)
生産品目:	高周波トランス
初期投資:	3,745千USドル



タイ子会社の新工場が完成 太陽光発電用パワーコンディショナの生産体制を増強

当社は、拡大するパワーコンディショナの需要拡大に向けて、より効率的な生産基盤を構築するため、タイ子会社に新たに生産棟を増築しました。生産ラインの配置改善や徹底した自動化機器の投入により、製造従事者一人あたりの生産性を高めました。この工場では、主に北米需要に対応する予定です。

会社概要	
所在地:	88 Moo 5 Bangna - Trad Highway, Tambol Bangsamuk, Amphur Bangpakong, Chachoengsao 241 30, Thailand
代表者:	社長 杉谷純之介
資本金:	100百万タイバツ
面積:	敷地33,000㎡、既存工場13,500㎡、新工場 6,400㎡
生産品目:	パワーコンディショナ、エアコン用リアクタ、各種電気機器トランスほか
初期投資:	12.8百万USドル(新工場分)



変成器・リアクタ

インバータエアコン用リアクタ

リアクタは、機器の省エネ制御に採用されるインバータ回路には欠かせないデバイスです。田淵電機のリアクタは、他社に先駆けてアルミ線を使用したコスト競争力のある製品として、日系メーカーのみならず中国ローカルエアコンメーカーにも広く採用をいただいています。アルミ線に関しては、グループ企業として煙台東山電機有限公司にて生産を行っており、グループの各拠点に供給しています。その中でも、2012年に稼動した江西碧彩田淵変圧器有限公司

は、最新の各種省力設備を導入したリアクタ専門工場として、エアコンの一大生産地である中国で供給能力の拡大を目指しております。なお、煙台東山電機有限公司はアルミ電線の生産では年産10,000tを誇り、中国第3位の規模です。インバータ用リアクタは、エアコン以外にも、太陽光発電用パワーコンディショナや、電気自動車等のエネルギー変換部品として重要なキーデバイスになります。



インバータエアコン用リアクタ

パワーコンディショナ用リアクタ



変成器・高周波トランス

スイッチングトランス(高周波トランス)

機器の電源回路等に搭載されるスイッチングトランスは、変成器製品の中でも様々な製品に採用されるデバイスです。従来は、民生機器である白物家電やAV機器への搭載がメインでしたが、生産拠点をベトナムに集約し、事務機器メーカー向けに複合機やプリンターへの採用が拡大しています。今後は、ベトナム田淵電機内に設立している「電気機械研究所」の開発拠点を拡充し、現地設計を推進し

ます。また、高周波化と同時に高容量化を進めることにより、オートモーティブ市場向けの需要を取り込むことが可能になります。電気自動車などの技術革新により、田淵電機の得意とする「巻線」や「磁性体」の技術を使った新たなデバイスの開発が求められており、トランス以外のアクチュエーターやコイルなどにおいて事業拡大を目指します。

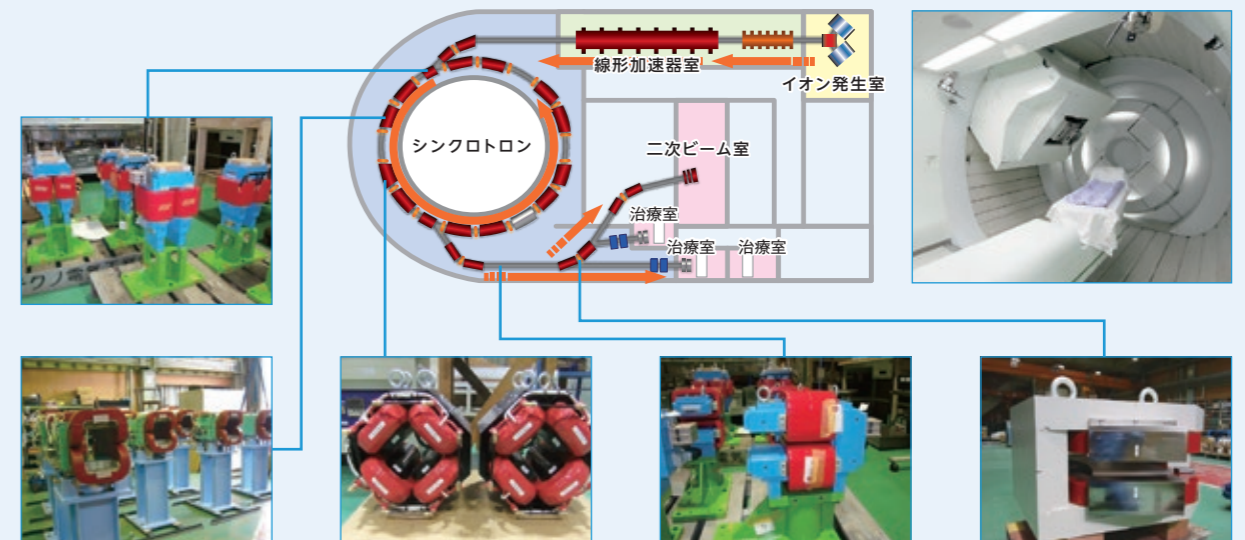
各種高周波トランス



医療機器領域への布石

陽子線がん治療は放射線治療の一種で、正常な細胞を避け、病巣のみに線量を集中することができる先進医療です。テクノ電気工業株式会社の電磁石は、加速器などの陽子線がん治療システムの設備に組み込まれています。

陽子線がん治療システム



電源機器・太陽光発電用インバータ

住宅用・産業用太陽光発電用パワーコンディショナ

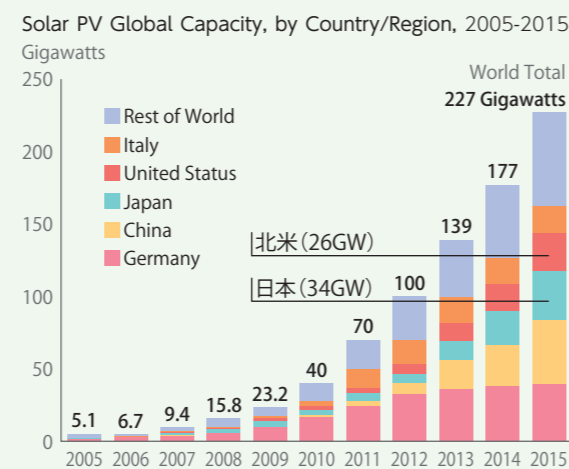
田淵電機は、1990年代より始まった国内太陽光発電の黎明期より市場をサポートし、パワーコンディショナの累計出荷台数は100万台を超えます。10年を超えて稼働を続けているものもあり、長期信頼性に関しては実績があります。長らく住宅用市場だけであった国内市場は、2012年度から始まった再生可能エネルギー全量固定価格買取制度(FIT)により、メガソーラーなど産業用市場が急拡大し、当社も順

次大容量化を行っています。産業用でも50kW未満の低圧連系発電は当社のシェアが高い市場ですが、さらにマルチストリング入力方式の優位性を活かし、小型分散型発電システムとして大規模発電にも販売を拡大しております。住宅用から産業用までラインアップを広げ、民生機器向けで培った原価力を武器に、最先端のパワーデバイスを積極的に採用した電力変換効率で国内市場をリードしています。



グローバルに拡大を続ける太陽光発電

再生可能エネルギー拡大の流れはグローバルに進んでいます。再生可能エネルギーに関する国際ネットワークREN21*によると、2015年は世界で太陽光発電設備が50GW分設置され、設備容量の累積では227GWを達成。2010年から5年間の年間成長率は42%にもなります。各国は、化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトを益々進めており、この流れは、先進国から発展途上国へ拡大しています。田淵電機も、米国を中心とした新たな市場開拓を目指しています。



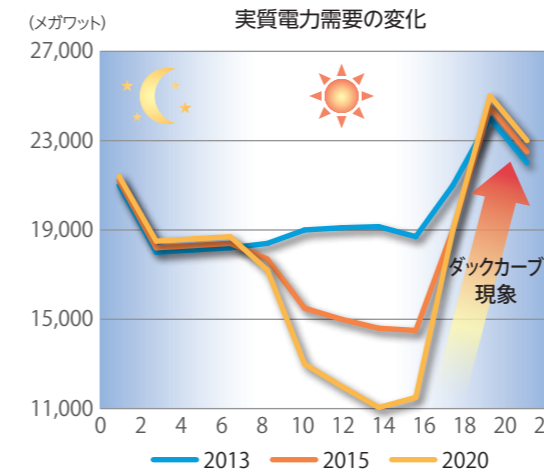
* REN21 : Renewable Energy Policy Network for 21st Century (REN21 [Global Status Report 2016]より作成)

電源機器・蓄電ハイブリッドシステム

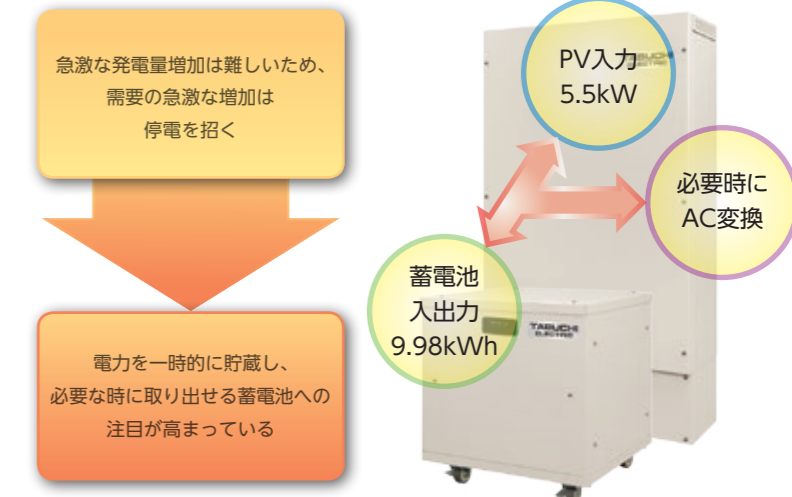
住宅用蓄電ハイブリッドシステム EIBS(アイビス)

米国では太陽光発電の急激な普及に伴い、昼間の実質電力需要の減少により、夕方以降のピーク需要との差がさらに拡大する「ダックカーブ現象」が発生して、電力供給が正常に行えない可能性が高まっています。これに対して田淵電機は、既に課題をクリアする商品をリリースしています。1つのインバータで太陽光発電と蓄電池を制御する蓄電ハイブリッドシステム「EIBS(アイビス)」です。当社のマルチストリング入力方式による一括制御は、太陽光で発電された電気を直流のまま蓄電池へ貯めることができ、需要の高まる夕方な

どに取り出して使えます。当然、停電など災害時における電力供給も可能になります。現在、国内及び北米で販売を開始しており、天候や日射量に依存する不安定な発電による系統への負担を最小化するソリューションとして受け入れられています。今後、無尽蔵の太陽エネルギーを主電力として、系統電力はそのバックアップ電源と位置づけられる時代に向け、真のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)を実現するために商品の改良に取り組んでいます。

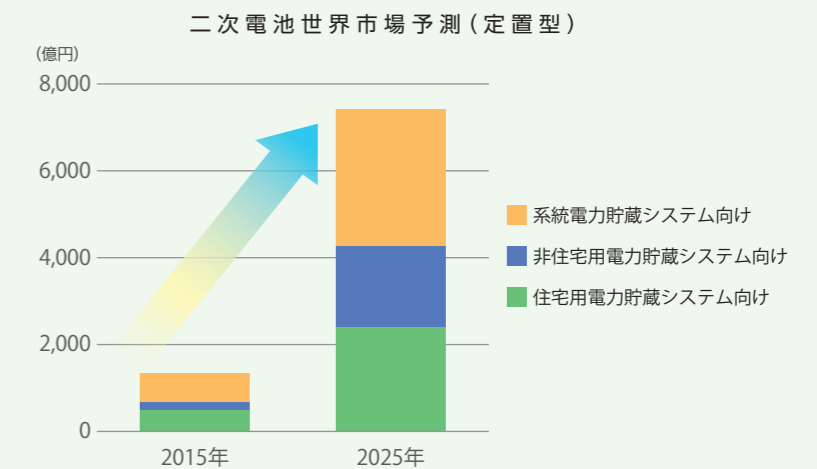


(出典: California Independent System Operator の発表)



世界の二次電池市場は10年で5.7倍に拡大

今後、電気自動車(EV)の普及が急速に進む中、二次電池の価格低下が定置型市場でも進むことにより二次電池市場は大きく拡大します。田淵電機の蓄電ハイブリッドシステム「EIBS(アイビス)」は、リチウムイオン蓄電池を使って、系統の安定化だけではなく、デマンドチャージでピーク時間に高騰する系統電力に頼らなくてよい、自家消費の発電システムを提供します。



(出典:富士経済 電力貯蔵システム向け二次電池の世界市場)

環境

環境保全に対する取組み

田淵電機グループは、基本理念として製品・サービスを通して環境貢献を目指しております。電力を効率よく変換するデバイス・装置の開発と販売を通し、パワーエレクトロニクス分野で環境にやさしい「低炭素社会の実現」に貢献しており、人々の豊かな暮らしをサポートしております。

環境理念

私たちはかけがえのない地球の環境と共生する企業を目指します

環境基本方針

田淵電機は、変成器、電源機器等の開発設計、販売の事業体であることを踏まえ、以下の方針に基づき環境保全活動を推進します。

- 1** 事業活動に係わる環境影響を把握し、経済的、技術的に可能な範囲で環境目的及び目標の設定と定期見直しを実施し、これを達成するための環境保全活動を行います。
(1) 環境に配慮をした製品設計を推進します。
(2) 環境負荷物質を削減、管理します。
- 2** 環境保全に関する法規、条例、協定及び同意したその他の要求事項を遵守します。
- 3** 環境影響評価、環境内部監査等を実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善により、環境汚染の予防を行います。
- 4** 環境教育、社内広報活動を通じて、会社に従事するすべての者に、環境方針の周知徹底をはかるとともに、環境に関する意識の高揚に努めます。
- 5** この環境方針は、社外へ公表します。

グリーン調達

田淵電機グループでは、環境負荷物質が少ないグリーンプロダクトを実現するため、購入部材に対し環境負荷物質を含まない部材の購入を必須としております。

この取組みについて田淵電機グループは「グリーン調達基準書」を作成し、部材購入を強力に推進しています。

ISO 14001 認証取得情報

事業所	取得年月	認証機関
田淵電機株式会社	2000年06月	(財)日本品質保証機構
田淵電子工業株式会社	2000年06月	(財)日本品質保証機構
タイ 国 田淵電機	2000年12月	TUV Rheinland
香港田淵電機有限公司 東莞田淵電機有限公司	2004年07月	Det Norske Veritas
上海田淵変圧器有限公司	2005年06月	Shanghai Electronic Industry & Instrumentation Quality Audit Institute
ベトナム 田淵電機	2009年07月	Bureau Veritas Certification

事業活動における環境影響と取組み

事業活動の推進によって発生する環境負荷の削減・低減に向け、当社グループとして、地球温暖化防止を目指して、様々な取組みを行っています。



ガバナンス

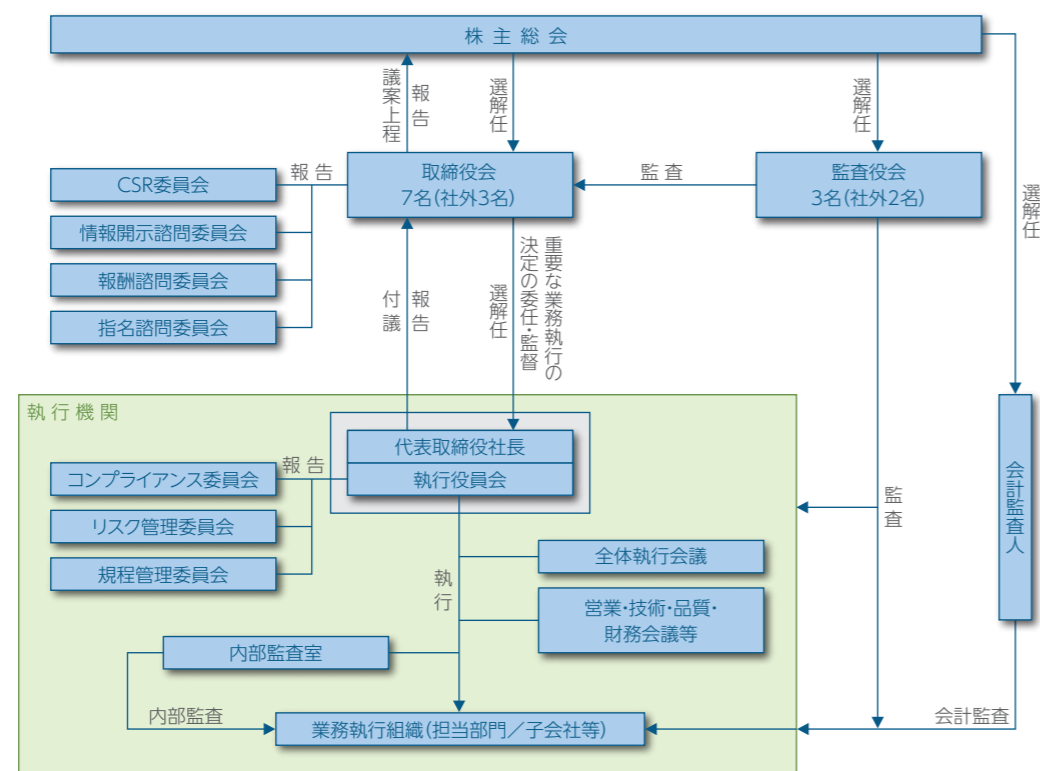
コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営理念及び企業目的のもと、株主の皆様をはじめとする、あらゆるステークホルダーの皆様からの信頼を確保し、企業価値向上を図るため、コーポレートガバナンスの充実・強化を推進しております。取締役会においては、法令・定款で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。また、2014年度からは執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、責任と権限の明確化、意思決定の迅速化を図っております。なお、経営に対する監督機能の強化を図るために、取締役7名のうち社外取締役3名を選任しております。監査役監査については、実効性を高めるため、法律に関する相当程度の知見を有する社外監査役、及び財務・会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役をそれぞれ選任しているほか、監査役会と内部監査部門との連携体制を構築しております。各監査役は、法令及び諸基準に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づく監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見陳述を行っております。

体制強化の取組み

当社の機関設計は、監査役会設置会社を導入しておりますが、コーポレートガバナンス強化に関しては継続的な改善に取り組んでおります。2014年度に導入した執行役員制度に合わせて、取締役会の経営監督機能向上のため、取締役会の開催を毎月として、社外取締役も1名増員しました。また、2015年度から、社外取締役を構成メンバーに含むCSR委員会、情報開示諮問委員会、報酬諮問委員会、指名諮問委員会の各委員会も設置し、経営の透明性・公正性を高める取組みをスタートしました。

当社のコーポレートガバナンス体制の整備状況の模式図 (2016年3月末現在)



コンプライアンス体制

当社グループは、コンプライアンス経営を重要課題の一つとして位置づけております。法令遵守はもとより定款・社内規程及び社会倫理を遵守した誠実な行動をとるための行動基準として「企業行動規範」及び「コンプライアンス規程」を定め、当社及び当社グループの全ての役員及び使用人に対して周知することとしております。

当社取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会は、グループ全体のコンプライアンス体制の構築、維持・整備及び問題点の把握と改善に努めるとともに、役員及び使用人への教育と啓蒙活動を行っております。

当社監査役は、内部監査室と連携し、コンプライアンス体制と運用についての調査及びその有効性の有無等について、当社取締役会に報告をするものとします。

(当該体制の運用状況)

当社は、法務研修等を通じて役員に対してコンプライアンス教育を実施するとともに、企業行動規範の遵守誓約書の提出を通じて啓蒙及び周知徹底を図っております。また監査役監査及び内部監査によって、当社及び当社グループの取締役、使用人の職務が法令、定款及び社内規程等に基づき適切に執行されていることを確認しております。

内部統制システム

当社グループにおいては、当社の企業行動規範に基づき、グループ会社が一体となった内部統制システムの構築を目指し、各グループ会社において当社に準じたコンプライアンス推進体制を整備させ、当社が必要な教育・研修等を支援します。

グループ会社の管理については、各グループ会社の担当取締役が統括し、各担当取締役が各グループ会社の自主性を尊重しつつ、重要な事項については定期及び都度その報告を求める等により、各グループ会社に対する指導・支援を含めた管理を行います。

当社の監査役及び内部監査室は、当社及び当社グループ会社に対する定期又は臨時に監査を実施し、取締役会等にその結果を報告し、取締役会はその問題点の把握と改善に努めます。

(当該体制の運用状況)

各グループ会社の取締役会を毎月開催し、各社における重要事項の機関決定を行うとともに、事業経営の状況について確認し、必要な指導並びに支援を適切に実施しています。また、監査役監査及び内部監査室により実施した監査結果を各グループ会社社長及び本社代表取締役社長に報告しました。

リスクマネジメント

当社及び当社グループは、リスクの把握・認識及び適切な対応を行うため、「リスク管理規程」を定め、当社取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、カテゴリー毎のリスクについての管理責任者を決定し、重要リスクの洗い出し・リスク情報の管理及びリスク対応体制の整備等、定期的にリスクの点検、評価、対策等を管理、監督します。

当社及び当社グループは、不測の事態が発生した場合の手続きを含む「危機管理規程」を定め、有事の際には当社取締役社長を本部長とする対策本部を設置し迅速かつ適切な対応が行われる体制を整えることとしております。

当社の監査役及び内部監査室は、当社及び当社グループ会社に対するリスク管理の状況の監査を行い、当社取締役会等にその結果を報告し、取締役会はその問題点の把握と改善に努めます。

(当該体制の運用状況)

リスク管理委員会の指示のもと、各部門及びグループ各社における重要リスクの洗い出し及びリスク情報の共有化を図りました。また、当社従業員を対象に安否情報確認システムの導入を実施し、震度5弱レベルの地震が発生した場合に従業員及び家族の安否が確認できる体制を整えました。

取締役・監査役・執行役員紹介、組織図

(2016年3月末現在)

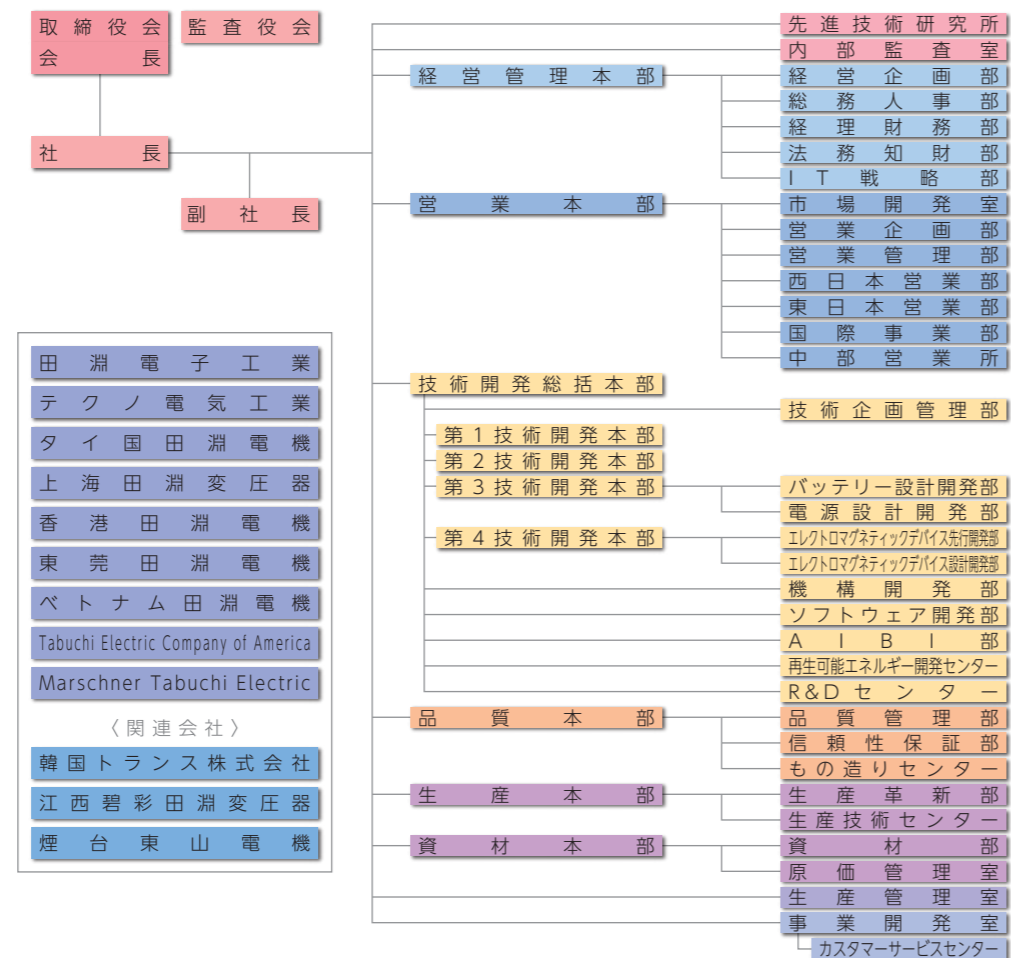
取締役・監査役

取締役会長	田淵 暉久
取締役社長	貝方士利浩
取締役 技術開発統括本部長	阪部 茂一
取締役 経営管理本部統括	佐々野雅雄
取締役(社外)	塩津晴二、
取締役(社外) 中部大学経営情報学部・教授 中部大学産業経済研究所・副所長、他	早野 利人
取締役(社外) TDK株式会社取締役・常務執行役員	齋藤 昇
監査役(常勤)	尾崎利明
監査役(社外) 弁護士(弁護士法人淀屋橋・山上合同) (株)マイスターエンジニアリング社外監査役	米田 秀実
監査役(社外) 税理士(林税理士事務所・所長)	林 浩志

執行役員

執行役員会議長	貝方士利浩
副社長執行役員	阪部 茂一
常務執行役員	佐々野雅雄
常務執行役員 資材本部統括 パワーエレクトロニクス・電源事業担当	坂本 幸隆
執行役員 ベトナム田淵電機社長	井玉 敢
執行役員 営業本部統括 国際事業担当	黒 肱 正 彦
執行役員 タイ国田淵電機社長 生産本部副統括	杉谷純之介
執行役員 技術開発総括本部・副統括 変成器事業担当	佐藤宗計
執行役員 品質本部統括	灘口 紀男
執行役員 営業本部副統括	高田 充人

組織図



Financing section 財務セクション

経営成績の分析	24
連結貸借対照表	25
連結損益計算書	27
連結包括利益計算書	28
連結株主資本等変動計算書	29
キャッシュ・フロー計算書	31
連結業績及び財務内容の補足説明／セグメント情報	32
関連情報	34

経営成績の分析

2016年3月期(当期)の売上高は、再生可能エネルギー固定価格買取制度見直しによる国内市場後退の影響を受け、太陽光発電用パワーコンディショナが減少し、391億3百万円(前期比26.6%減)となりました。損益につきましては、売上高の減少等により、営業利益は49億16百万円(同55.6%減)、経常利益は47億4百万円(同59.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億81百万円(同58.7%減)となりました。

資金の流動性につきましては、キャッシュ・フローは、当期末の現金及び現金同等物は、57億37百万円と前期末に比べ11億3千万円の減少となりました。

また、当期末の財政状態につきましては、総資産は368億23百万円となり、前期末に比べて9億79百万円減少しました。これは主として、売上債権が85億26百万円減少し、たな卸資産が44億29百万円、有形固定資産が16億69百万円、無形固定資産が14億27百万円それぞれ増加したことによるものです。負債は204億59百万円となり、前期末に比べて26億81百万円減少しました。これは主として、未払法人税等が33億3千万円減少したことによるものです。純資産は163億63百万円となり、前期末に比べて17億2百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益31億81百万円の計上及び剰余金の配当6億46百万円によるものです。

連結貸借対照表

(単位:百万円)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,868	5,737
受取手形及び売掛金	11,185	6,815
電子記録債権	4,223	67
商品及び製品	2,440	5,527
仕掛品	520	375
原材料及び貯蔵品	2,268	3,755
繰延税金資産	794	617
その他	736	1,790
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	29,034	24,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,304	3,663
減価償却累計額	△1,359	△1,850
建物及び構築物(純額)	945	1,813
機械装置及び運搬具	7,244	8,612
減価償却累計額	△3,864	△4,681
機械装置及び運搬具(純額)	3,380	3,930
土地	584	942
建設仮勘定	711	488
その他	1,874	2,343
減価償却累計額	△1,297	△1,649
その他(純額)	577	693
有形固定資産合計	6,198	7,868
無形固定資産		
のれん	—	733
その他	374	1,069
無形固定資産合計	374	1,802
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651	1,529
長期貸付金	7	3
繰延税金資産	131	15
その他	402	915
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,192	2,463
固定資産合計	8,765	12,133
繰延資産		
社債発行費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	37,802	36,823

(単位:百万円)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,545	3,824
電子記録債務	2,540	3,600
短期借入金	924	1,828
1年内返済予定の長期借入金	907	919
1年内償還予定の社債	60	60
リース債務	198	130
未払金	1,366	2,368
未払法人税等	3,471	140
賞与引当金	372	357
役員賞与引当金	79	25
製品保証引当金	791	454
その他	1,514	663
流動負債合計	17,770	14,374
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	1,604	1,270
リース債務	251	114
退職給付に係る負債	844	772
繰延税金負債	40	64
資産除去債務	95	109
長期前受収益	2,289	3,253
その他	95	410
固定負債合計	5,371	6,085
負債合計	23,141	20,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	10,777	13,312
自己株式	△21	△21
株主資本合計	14,367	16,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△8
繰延ヘッジ損益	40	△9
為替換算調整勘定	360	△428
退職給付に係る調整累計額	△95	△92
その他の包括利益累計額合計	293	△538
純資産合計	14,661	16,363
負債純資産合計	37,802	36,823

連結損益計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	53,299	39,103
売上原価	36,007	27,556
売上総利益	17,292	11,546
販売費及び一般管理費	6,230	6,629
営業利益	11,061	4,916
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	4	5
為替差益	435	-
持分法による投資利益	82	45
受取保険金	1	21
デリバティブ利益	14	-
その他	49	24
営業外収益合計	592	103
営業外費用		
支払利息	100	81
売上割引	19	20
デリバティブ損失	-	49
為替差損	-	58
支払手数料	14	85
その他	14	18
営業外費用合計	148	314
経常利益	11,506	4,704
特別利益		
補助金収入	165	156
固定資産売却益	10	9
投資有価証券売却益	19	-
特別利益合計	195	166
特別損失		
投資有価証券評価損	-	76
減損損失	51	-
固定資産除売却損	9	4
特別損失合計	60	80
税金等調整前当期純利益	11,641	4,790
法人税、住民税及び事業税	4,285	1,281
法人税等調整額	△429	332
法人税等合計	3,856	1,613
当期純利益	7,784	3,176
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	88	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	7,695	3,181

連結包括利益計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	7,784	3,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	2
繰延ヘッジ損益	27	△49
為替換算調整勘定	631	△664
退職給付に係る調整額	△7	3
持分法適用会社に対する持分相当額	150	△124
その他の包括利益合計	760	△832
包括利益	8,544	2,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,435	2,349
非支配株主に係る包括利益	108	△4

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	3,490	△16	7,086
会計方針の変更による累積的影響額		75		75
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,611	3,566	△16	7,162
当期変動額				
剰余金の配当		△484		△484
親会社株主に帰属する当期純利益		7,695		7,695
自己株式の取得			△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	7,210	△5	7,205
当期末残高	3,611	10,777	△21	14,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30	12	△400	△88	△445	239	6,880
会計方針の変更による累積的影響額							75
会計方針の変更を反映した当期首残高	30	12	△400	△88	△445	239	6,955
当期変動額							
剰余金の配当							△484
親会社株主に帰属する当期純利益							7,695
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	27	761	△7	739	△239	500
当期変動額合計	△41	27	761	△7	739	△239	7,705
当期末残高	△11	40	360	△95	293	－	14,661

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	10,777	△21	14,367
会計方針の変更による累積的影響額				－
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,611	10,777	△21	14,367
当期変動額				
剰余金の配当		△646		△646
親会社株主に帰属する当期純利益		3,181		3,181
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	2,535	△0	2,534
当期末残高	3,611	13,312	△21	16,902

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11	40	360	△95	293	－	14,661
会計方針の変更による累積的影響額							－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11	40	360	△95	293		14,661
当期変動額							
剰余金の配当							△646
親会社株主に帰属する当期純利益							3,181
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△49	△789	3	△832	－	△832
当期変動額合計	2	△49	△789	3	△832	－	1,702
当期末残高	△8	△9	△428	△92	△538	－	16,363

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,641	4,790
減価償却費	1,284	1,587
減損損失	51	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△3
製品保証引当金の増減額(△は減少)	400	△336
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	△59
のれん償却額	-	81
補助金収入	△165	△156
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	100	81
持分法による投資損益(△は益)	△82	△45
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	0
投資有価証券評価損益(△は益)	-	76
売上債権の増減額(△は増加)	△6,020	8,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	△164	△4,782
仕入債務の増減額(△は減少)	807	△374
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,540	△514
長期前受収益の増減額(△は減少)	1,734	963
その他	△270	△1,006
小計	10,850	8,621
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△99	△81
補助金の受取額	165	156
法人税等の支払額	△2,199	△4,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,726	3,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,094	△2,912
有形固定資産の売却による収入	19	12
無形固定資産の取得による支出	△108	△472
投資有価証券の売却による収入	-	39
投資有価証券の取得による支出	-	△24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△316	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△457
その他	△65	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,566	△3,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△487	932
長期借入れによる収入	1,329	300
長期借入金の返済による支出	△1,773	△1,388
社債の償還による支出	△160	△60
配当金の支払額	△484	△646
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△209	△199
非支配株主への配当金の支払額	△25	-
その他	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,815	△1,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,572	△1,130
現金及び現金同等物の期首残高	2,296	6,868
現金及び現金同等物の期末残高	6,868	5,737

連結業績及び財務内容の補足説明

1 設備投資の状況

当期の設備投資額は32億78百万円であります。

セグメントごとの設備投資の状況は、変成器事業においてはベトナム田淵電機、タイ国田淵電機及び上海田淵変圧器等の変成器の自動生産設備の増強等を行っており、設備投資額は6億92百万円であります。電源機器においては、田淵電子工業、タイ国田淵電機及び東莞田淵電機等の電源機器生産設備の増強、並びに当社の電源機器評価設備の購入等を行っており、設備投資額は25億86百万円であります。

2 資金調達の状況

当期に増資又は社債発行等による重要な資金調達は行っておりません。

なお、当社は、2015年12月に株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする総額40億円のシンジケート方式によるグローバルコミットメントライン契約(コミットメント期間3年)を締結しました。さらに、2016年3月に株式会社三菱東京UFJ銀行と総額10億円のグローバルコミットメントライン契約(コミットメント期間2年9ヶ月)を締結しました。

当期末の有利子負債は44億13百万円となり、前期末と比較して3億17百万円増加しました。

3 他の会社の株式その他の持分の取得の状況

会社名	取得日	出資比率	取得対価
テクノ電気工業株式会社	2015年10月1日	100.0%	1億59百万円
Marschner GmbH & Co. KG	2015年10月1日	90.0%	4,485千ユーロ

4 研究開発活動の状況

研究開発活動につきましては、変成器は当社及び子会社の変成器事業部門が、電源機器は当社の電源機器事業部門にて推進してまいりました。当期における研究開発費の総額は21億73百万円であります。

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位を基礎として、主に製品の種類、製造方法の類似性に基づき「変成器事業」、「電源機器事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「変成器事業」は、産業用・民生用トランス等を製造・販売しております。

「電源機器事業」は、産業用・民生用各種電源装置、パワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 地域ごとの売上高、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,148	44,150	53,299	-	53,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,030	-	4,030	△4,030	-
計	13,179	44,150	57,329	△4,030	53,299
セグメント利益	928	10,334	11,262	△200	11,061
セグメント資産	7,039	22,616	29,656	8,146	37,802
その他の項目					
減価償却費	286	998	1,284	-	1,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	400	1,855	2,255	-	2,255

(注) 1 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2 セグメント資産の調整額81億46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,158	29,945	39,103	-	39,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,934	-	2,934	△2,934	-
計	12,092	29,945	42,038	△2,934	39,103
セグメント利益	680	5,029	5,710	△793	4,916
セグメント資産	7,661	21,120	28,782	8,041	36,823
その他の項目					
減価償却費	361	1,225	1,587	-	1,587
のれん償却額	81	-	81	-	81
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	857	3,759	4,616	-	4,616

(注) 1 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2 セグメント資産の調整額80億41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

関連情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	タイ国	その他	合計
40,090	5,208	3,205	4,795	53,299

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国に分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	中国	タイ国	ベトナム	その他	合計
2,413	1,244	1,567	970	2	6,198

(注) 中国には香港を含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	8,943	変成器事業及び電源機器事業

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	タイ国	その他	合計
26,232	5,062	3,278	4,529	39,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国に分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	中国	タイ国	ベトナム	その他	合計
2,999	1,044	2,183	1,160	480	7,868

(注) 中国には香港を含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	5,025	変成器事業及び電源機器事業

1925 創業～1940年代

1925年大阪福島区大開町2丁目 美登里商会として創業。日本で初めて珪素鋼板のプレス加工を開始しました。エレクトロニクス時代の幕開けに選択したビジネスは当社のコア技術としてその後の変成器、電源機器へと繋がる系譜に刻まれています。



1949 第1のコア事業開始
変成器

1949年からスタートした市販トランス(ゼブラトランス)の製造販売は、EIコア(珪素鋼板)を使った本格的電波時代到来に向けた事業展開であり、トランスメーカーとしての礎を築きました。ラジオトランスからテレビトランスなどを手がけ、多量生産時代の潮流に乗り順調に事業規模を拡大しました。



1960 変成器の普及期

1960年代には本格的な電波時代が到来。エレクトロニクス製品の大量生産の需要が拡大し、その恩恵を享受しました。トランスメーカーとして技術革新を続け、生産についても国内の生産拠点を次々に設立して対応しました(岡山・鳥取・栃木・熊本に製造拠点設立)。電子レンジ用高圧トランスでは、絶縁階級「N種」の製品化により、他社の追随を許さないトップ商品を持ち、海外への輸出も活発になりました。



1976 第2のコア事業開始
電源機器

1976年の電子式レジスタ用電源ユニットの生産開始を機に、本格的に電源機器事業に参入しました。1985年には大阪証券取引所第2部に上場し、電子レンジ用トランスの世界シェア40%を達成しました。しかし、プラザ合意以降急激な円高が進み、セットメーカーの海外生産シフトが鮮明になったことにより、当社も国内から海外へ活路を求め、米国・英国・メキシコ・タイ・上海に生産拠点を設立しました。



1990 第3のコア事業
インバータ(パワーコンディショナ)

1990年代は経済が低成長に入り、変成器・電源機器とも往年の勢いに陰りが見え始めました。生産拠点の合理化に着手するなど厳しい事業環境の中で、新しい柱として取り組んだのは、太陽光発電用インバータ(パワーコンディショナ)の開発です。大手太陽電池パネルメーカーとの共同開発でスタートしたこの取組みは、将来の需要拡大を期待し、限りある研究開発メンバーが力を結集して着実に商品をリリースしていきました。同時期に電源機器事業では家庭用ゲーム機の取組みがスタートしました。



2000 電源機器事業の成長と
経営体制の刷新

2000年代に入ると、パワーコンディショナ事業は環境意識の高まりからエコ商品として次第に受け入れられ始めたものの、引き続き事業規模は小さいままでありました。家庭用ゲーム機器向けアダプタや液晶TV用薄型電源など競争力の高い製品を出すことにより売上規模は拡大基調にありましたが、アセアンメーカーとの価格競争が激しく利益面では苦戦が続きました。

2005年には、初めて創業家以外からの社長就任により、新しい体制の下本格的な経営戦略の見直しに着手しました。また、2007年には、TDK株式会社と資本業務提携を締結しました。



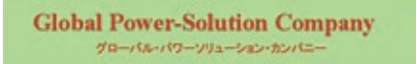
2010 独自ブランド商品の展開
「EneTelus(エネテラス)」

2010年に立ち上げたエネルギー事業ブランド「EneTelus(エネテラス)」は、これまでのセットメーカーからの製品開発から始まるカスタムビジネスとは一線を画す新しいビジネススキームとして取組みを始めました。折りしも、2009年から始まった余剰電力買取制度により、はっきりと太陽光ビジネスの展望を描くことが可能になりました。自社で企画し様々な顧客に提供できる製品を持つことは、これまでになかったビジネスとして収益面でも大いに貢献しました。

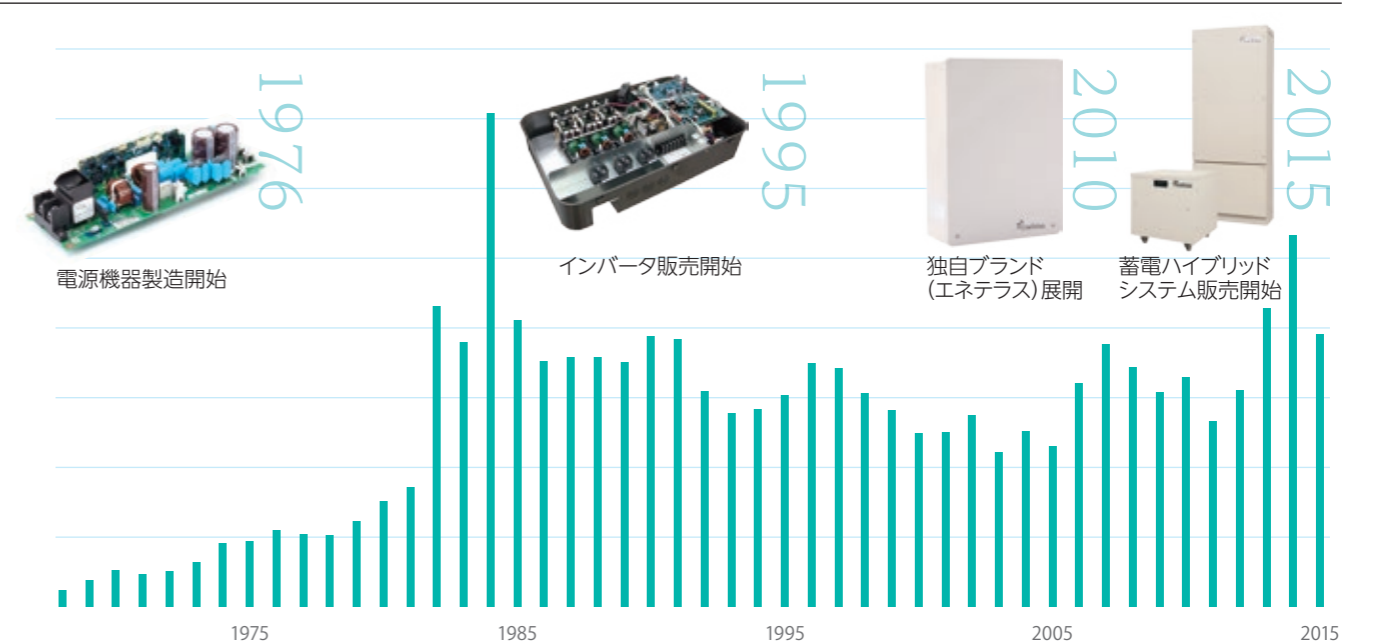


2015 グローバル・パワーソリューション・カンパニー

2012年から始まった国内の再生可能エネルギー全量固定価格買取制度開始に伴い、太陽光発電用インバータを主力とするエネルギー関連ビジネスは新たな展開を迎えました。今後は、蓄電池の活用や、ICTの融合で更なるビジネス拡大を目指します。2015年度から始まった中期経営計画(MBP20)では、環境課題を解決する様々なソリューションビジネスや新たな事業領域への進出を目指して、国内のみならずグローバルに拡大できる製品を開発し、また様々な取組みを行っていきます。



売上高の推移

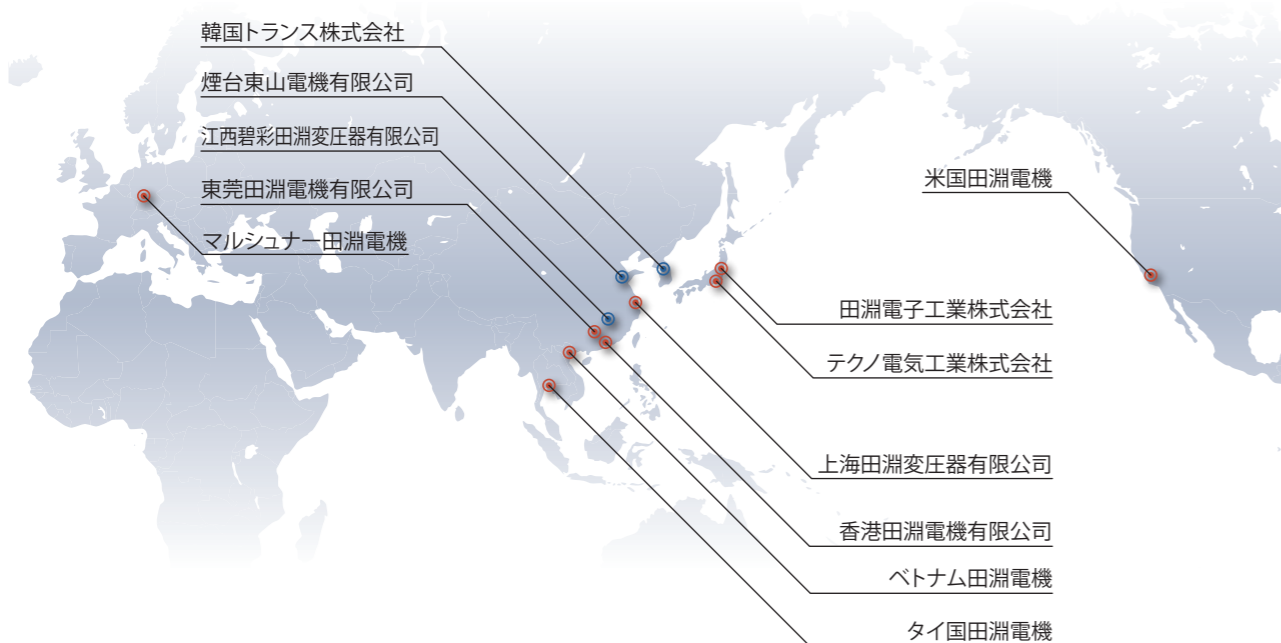


連結子会社

(2016年3月末現在)

連結子会社	所在地	主な事業内容	議決権所有割合
田淵電子工業株式会社	栃木県大田原市	電源機器の製造・販売	100%
テクノ電気工業株式会社	神奈川県秦野市	変成器の製造・販売	100%
タイ国田淵電機	タイ国 チャチェンサオ県	電源機器・変成器の製造・販売	100%
上海田淵変圧器有限公司	中国 上海市	変成器の製造・販売	100%
香港田淵電機有限公司	中国 香港特別行政区	電源機器・変成器の販売	100%
東莞田淵電機有限公司	中国 広東省	電源機器・変成器の製造・販売	(間接)100%
ベトナム田淵電機	ベトナム バクニン省	変成器の製造・販売	(間接)100%
米国田淵電機	米国 カリフォルニア州	電源機器の販売	100%
マルシュナー田淵電機	ドイツ バーデン=ヴュルテンベルク州	変成器の製造・販売	90%

持分法適用会社・関連会社	所在地	主な事業内容	議決権所有割合
韓国トランス株式会社	韓国 ソウル	マグネットワイヤー・変成器の販売	42.6%
江西碧彩田淵変圧器有限公司	中国 江西省	変成器の製造・販売	(間接)50%
煙台東山電機有限公司	中国 山東省	マグネットワイヤーの製造・販売	-



コーポレートデータ

(2016年3月末現在)

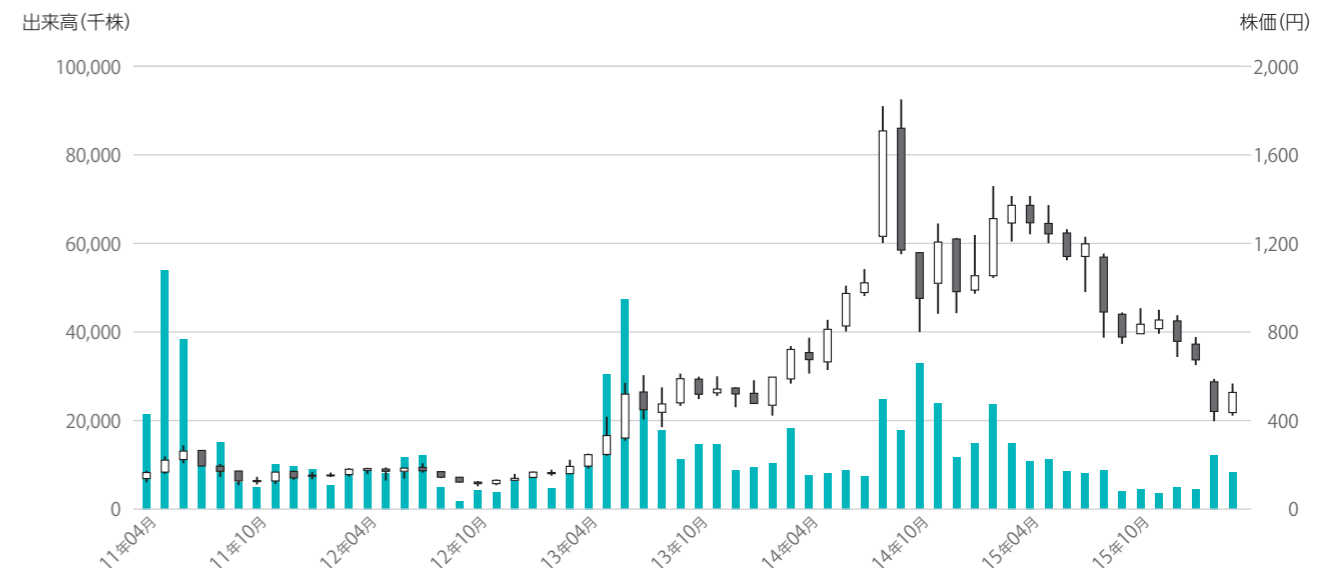
会社情報

社名 田淵電機株式会社
 本社所在地 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-4-30
 ニッセイ新大阪ビル
 TEL 06-4807-3500
 FAX 06-4807-3502
 代表取締役会長 田淵暉久
 代表取締役社長 貝方士利浩
 創業 1925(大正14)年5月
 設立 1939(昭和14)年12月
 資本金 36億1,181万円
 従業員 連結3,272名
 ホームページ <http://www.zbr.co.jp>
 事業拠点 東京、愛知、栃木、神奈川、上海、香港、東莞、ハノイ、バンコク、サンノゼ、トロント、バーデン=ヴュルテンベルク(ドイツ)
 証券コード 6624
 決算日 3月31日
 定時株主総会 6月
 上場証券取引所 東証一部

株式の状況

発行可能株式総数 120,000,000株
 発行済株式の総数 40,502,649株(うち自己株式数84,867株)
 単元株式数 100株
 株主数 7,795名

田淵電機株価の推移



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
TDK株式会社	8,000	19.79
美登里株式会社	2,824	6.98
株式会社みずほ銀行	1,883	4.66
田淵暉久	1,195	2.95
株式会社銭高組	900	2.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	862	2.13
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	639	1.58
ミヨシ電子株式会社	635	1.57
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	625	1.54
株式会社三井住友銀行	600	1.48

(注) 持株比率は、自己株式数84,867株を控除して算出しております。

株式分布状況

